

DISCLOSURE

現況報告

平成21年度（第61期）上期



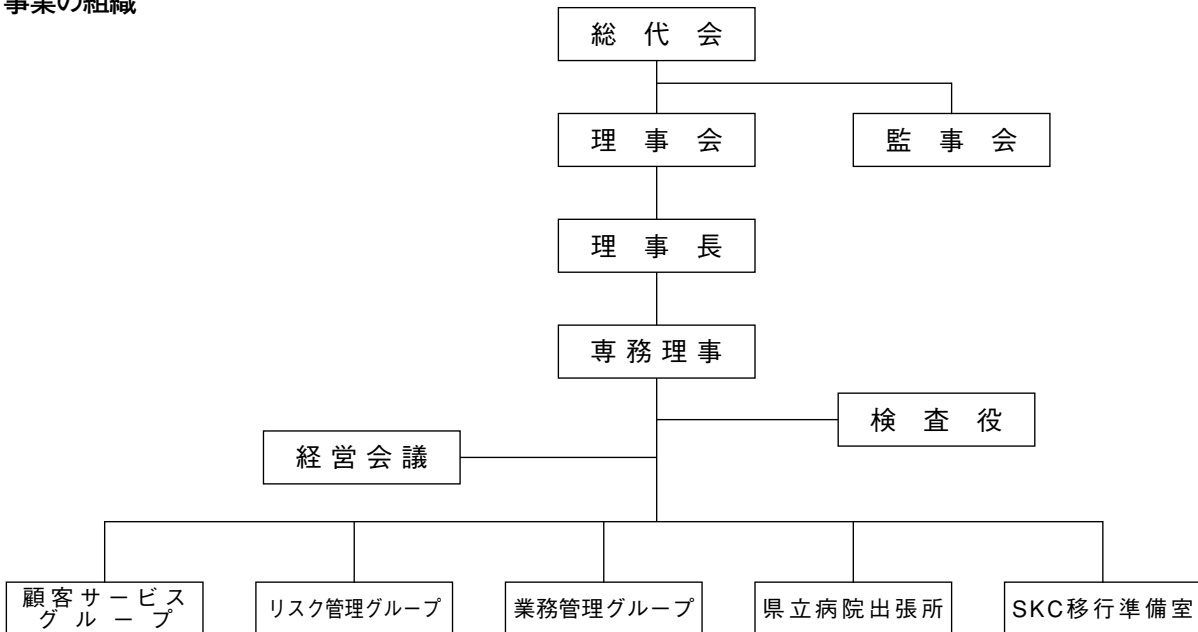
福泉信用組合

目 次

<p>I 「ふくせん」の概況</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の組織 …………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">役員一覧 …………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">上期の事業概況 …………… 2</p> <p style="padding-left: 20px;">地域（職域）貢献活動 …………… 3</p> <p>II 主要勘定</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表 …………… 4</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書 …………… 5</p> <p>III 主要な経営指標の推移 …………… 6</p> <p>IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況 …………… 6</p>	<p>V 保有有価証券の状況 …………… 7</p> <p>VI 自己資本の充実の状況 …………… 7</p> <p>VII 組合員および諸比率</p> <p style="padding-left: 20px;">組合員・出資金の状況 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産利益率 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">預貸率および預証率 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">総資金利鞘等 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">業務純益 …………… 8</p> <p>VIII 金融再生法開示債権の開示 …………… 8</p>
---	--

I 「ふくせん」の概況

事業の組織



役員一覧

理事長	市橋 和 廣	専務理事	三 輪 隆 三	理 事	山 口 利 明
理 事	松 田 紀 昭	理 事	深 谷 幹 雄	理 事	長 谷 川 彰
理 事	高 島 善 弘	理 事	北 山 真理子	理 事	小 寺 啓 一
理 事	南 光 邦 夫	理 事	松 森 妙 子	理 事	天 谷 愛 子
理 事	清 水 光 夫	代表監事	前 田 紀 男	監 事	山 崎 敏 郎
監 事	土 橋 彰	監 事	吉 田 勉	監 事	江 端 美 喜 子

上期の事業概況

➤ 預金等

(単位：百万円)

項目	20.9期末残	21.9期末残	増減額	増減率(%)
個人預金	53,738	57,005	3,267	6.07
法人預金	16,816	13,858	▲2,958	▲17.59
一般法人預金	7,673	7,227	▲446	▲5.81
公金預金	9,143	6,631	▲2,512	▲27.47
金融機関預金	0	0	0	0
預金計	70,557	70,863	306	0.43
要求払	5,150	5,324	174	3.37
(うち決済用預金)	274	218	▲56	▲20.43
定期性	65,406	65,539	133	0.20
員外預金比率(%)	5.45	5.46	0.01	-

【増減要因】

個人預金(退職者)においては、退職予定者を対象とするライフプランセミナーにおけるPR活動の効果により、退職金の振込や定期預金への預入により残高は大幅に増加しております。また、現職においては、近隣金融機関より有利な預金金利の提供や給与振込者に対する優遇金利の適用などのサービスにより残高は順調に増加しております。

一方、法人預金においては、脱公金預金を進めていることから大幅に減少しております。

決済用預金においては、減少傾向にあります。

➤ 貸出金

(単位：百万円)

項目	20.9期末残	21.9期末残	増減額	増減率(%)
事業資金(含、当貸)	675	914	239	35.40
地公体(〃)	1,746	2,138	392	22.45
個人(〃)	10,394	11,370	976	9.39
貸出金計(〃)	12,816	14,422	1,606	12.53

【増減要因】

営業方針として、個人向けの住宅ローンを全面的に推進したことにより残高は順調に増加し、預貸率も組合初の20%台を達成しております。また、退職者からの退職金による一括弁済に伴う減少要因を新規融資で補っております。

福井県に対して、5月に5億円を新たに証書貸付で実行し、総額で21億38百万円の融資残高を有しております。

個人向け融資として、カードローンにおいては残高に大きな増減もなく推移しております。また、フリーローンにおいては、融資申し込み時における資金使途の把握などに努め不良債権化を未然に防ぐ対策を講じていることから、残高は穏やかな減少傾向にあります。

期中において、小規模個人民事再生手続きの開始決定がされた2債務者、11百万円を個別貸倒引当処理を行っております。

➤ 有価証券

(単位：百万円)

項目	20.9期末残	21.9期末残	増減額	増減率(%)
有価証券残高	33,367	35,084	1,716	5.14

(保有目的区分別の状況)

(単位：百万円)

	銘柄数	額面金額	取得(償却)原価	時価	評価差益又は差損
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他目的	211	34,721	34,764	35,084	319

【増減要因】

上半期に多業種にわたる事業債の発行が続いたことから事業債を主として債券購入を進め、有価証券残高は大幅に増加しております。また、福井県債を5月に新たに5億円取得し額面で38億2千万円を保有しております。

市場金利は、世界経済の持ち直し傾向から信用不安が薄らぎ大幅に低下したことから、保有債券の含み益は期初に比べ大幅に増加しております。

有価証券利回りは1.40%と前年同期に比べ0.10ポイント増加し、保有債券全体の平均残存年数は3.69年となり0.36年長期化しております。

なお、ロスカットルールに基づく強制売却や特別償却の対象債券は発生しておりません。

➤ 預け金

(単位：百万円)

項目	20.9期末残	21.9期末残	増減額	増減率(%)
その他預け金	1,005	824	▲181	▲18.00
定期性預け金	28,193	25,893	▲2,300	▲8.15
合計	29,199	26,717	▲2,481	▲8.49

【増減要因】

公金預金の支払資金として預け金を取り崩したこと、および余裕資金を預け金から有価証券にシフトさせたことから大幅に減少しております。

預け金利回りは1.07%と前年同期に比べ0.03ポイント減少しております。

平均預入年限は、新規の預入を控えたことから1.88年と前年同期に比べ0.77年短期化しております。

➤ 収益・損失

・業務収益について

預け金利息は、預け金残高の減少により169百万円と前年同期に比べ16百万円減少しております。

貸付金利息は、住宅ローン残高の伸びに伴い10百万円と微増しております。

有価証券利息は、236百万円と前年同期に比べ26百万円増加しております。

役務取引収益やその他業務収益においては僅かな計上額であり、以上のことから業務収益は前年同期に比べ20百万円増加しております。

・業務費用について

預金利息は、店頭金利の低下や80周年記念定期預金が満期を迎えて切り替わったことにより前年同期に比べ31百万円減少しております。

役務取引費用に大きな変動はありませんでした。

なお、前年度まで一括納付してきました預金保険料を、今期より半期の分割払いにしたことにより、約30百万円の減少要因となっております。

➤ 臨時損益・特別損益

・臨時損益について

特記すべき事象は発生しておりません。

・特別損益について

特記すべき事象は発生しておりません。

➤ 当期純利益

特記すべき臨時損益や特別損益の発生もなく、調達費用の減少や運用収益の増加により総資金利鞘は0.23%と前年同期に比べ0.22ポイント改善し、税引き前当期純利益は113百万円と前年同期に比べ89百万円増加しております。

未払法人税36百万円、税効果会計による法人税等調整額△2百万円を計上し、税引き後当期純利益79百万円を計上しております。

➤ 地域（職域）貢献活動

(1) 福井県の施策を推進しております

・福井県産材使用の住宅建築への利息軽減型住宅融資の提供をしております。

・「子育て支援」として、3人以上のお子さんの家庭への利息軽減型教育融資の提供をしております。

(2) ご退職予定者対象のライフプランセミナーへのマネージャー出席により、ご退職後のライフプランのお手伝いをさせていただいております。

(3) 福井県庁生協主催ハウジングセミナーへの職員派遣により、ローンプラン作りのお手伝いをさせていただいております。

II 主要勘定（平成21年9月30日現在）

① 貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	121,209	預 金 積 金	70,863,835
預 け 金	26,717,604	当 座 預 金	-
（うち全信組連預け金）	26,320,958	普 通 預 金	5,322,883
全 信 組 連 短 期 資 金	-	貯 蓄 預 金	263
買 入 金 銭 債 権	-	通 知 預 金	-
金 銭 の 信 託	-	定 期 預 金	65,203,880
有 価 証 券	35,084,537	定 期 積 金	335,709
国 債	2,140,720	そ の 他 の 預 金	1,098
地 方 債	4,098,813	譲 渡 性 預 金	-
短 期 社 債	-	借 用 金	-
社 債	27,264,629	そ の 他 負 債	301,013
株 式	610	未 決 済 為 替 借	3,837
そ の 他 の 証 券	1,579,765	未 払 費 用	257,814
		給 付 補 て ん 備 金	451
貸 出 金	14,422,909	未 払 法 人 税 等	35,849
（うち金融機関貸付）	300,000	未 払 諸 税	2,910
手 形 貸 付	-	未 払 配 当 金	46
証 書 貸 付	14,182,789	払 戻 未 済 金	-
当 座 貸 越	240,120	払 戻 未 済 持 分	31
		そ の 他 の 負 債	72
そ の 他 資 産	606,708	賞 与 引 当 金	13,121
未 決 済 為 替 貸	1,153	退 職 給 付 引 当 金	88,987
全 信 組 連 出 資 金	101,100	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,237
未 収 収 益	493,022	特 別 法 上 の 引 当 金	-
そ の 他 の 資 産	11,432	繰 延 税 金 負 債	53,495
有 形 固 定 資 産	21,266	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-
建 設 仮 勘 定	-	債 務 保 証	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21,266	負 債 計	71,330,690
無 形 固 定 資 産	39,160	純 資 産	5,542,127
ソ フ ト ウ ェ ア	38,803	出 資 金	59,166
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	356	普 通 出 資 金	59,166
繰 延 税 金 資 産	-	資 本 剰 余 金	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	利 益 剰 余 金	5,262,334
債 務 保 証 見 返	-	利 益 準 備 金	50,000
貸 倒 引 当 金	▲ 60,971	特 別 積 立 金	5,000,000
（うち個別貸倒引当金）	▲ 11,042	（うち目的積立金）	24,000
		当 期 未 処 分 剰 余 金	291,939
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	220,627
合 計	76,952,423	合 計	76,952,423

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業 務 収 益	527,965
資 金 運 用 収 益	526,823
貸 出 金 利 息	116,422
(うち金融機関貸付金利息)	3,275
預 け 金 利 息	169,526
全信組連短期資金利息	-
有価証券利息配当金	236,830
その他の受入利息	4,044
役 務 取 引 等 収 益	1,111
受 入 為 替 手 数 料	988
その他の受入手数料	47
その他の役務取引等収益	75
そ の 他 業 務 収 益	30
国債等債券売却益	-
国債等債券償還益	-
その他の業務収益	30
臨 時 収 益	200
その他の臨時収益	200
経 常 収 益	528,166
業 務 費 用	419,884
資 金 調 達 費 用	195,621
預 金 利 息	195,292
(うち給付補填備金繰入額)	462
譲 渡 性 預 金 利 息	-
借 用 金 利 息	328
その他の支払利息	-
役 務 取 引 等 費 用	14,114
支 払 為 替 手 数 料	3,246
その他の支払手数料	3,185
その他の役務取引等費用	7,682
そ の 他 業 務 費 用	-
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	-
その他の業務費用	-
経 常 費 用	210,148
人 件 費	76,170
物 件 費	132,767
税 金	1,211
臨 時 費 用	848
貸 出 金 償 却	-
個別貸倒引当金繰入額	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 資 産 償 却	-
その他の臨時費用	848
経 常 費 用	420,732
経 常 利 益	107,433

科 目	金 額
特 別 利 益	6,554
固 定 資 産 処 分 益	-
償 却 債 権 取 立 益	405
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,148
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	14
固 定 資 産 処 分 損	14
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	113,974
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	36,658
法 人 税 等 調 整 額	▲ 2,290
当 期 純 利 益	79,605
前 期 繰 越 金	212,334
当 期 未 処 分 剰 余 金	291,939

Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年9月末
経 常 収 益	873,460	906,870	944,016	1,022,196	528,166
経 常 利 益	213,377	201,703	58,484	76,671	107,433
当 期 純 利 益	142,835	135,684	25,798	46,125	79,605
預 金 積 金 残 高	68,947,624	67,588,498	67,996,503	70,241,275	70,863,835
貸 出 金 残 高	12,021,641	12,547,665	12,881,675	13,668,260	14,422,909
有 価 証 券 残 高	40,868,804	33,992,989	30,310,254	31,880,721	35,084,537
総 資 産 額	74,100,429	73,101,590	73,646,364	75,857,322	76,952,423
純 資 産 額	4,908,802	5,213,665	5,335,166	5,207,158	5,542,127
単体自己資本比率 (注1)	13.48%	19.92%	20.87%	19.75%	18.98%
出 資 総 額	48,214	48,998	49,393	57,741	59,166
出 資 総 口 数	241,071	244,992	246,966	288,705	295,830
出資に対する配当金	3,833	3,892	3,941	4,451	-
職 員 数	17人	18人	18人	18人	18人

(注1) 単体自己資本比率は、平成18年度より金融庁告示第22号に基づいております。

Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	平成20年9月末	78,744,919	506,306	1.28	
	平成21年9月末	79,404,691	526,823	1.32	
	う ち 貸 出 金	平成20年9月末	12,766,450	105,527	1.65
		平成21年9月末	14,006,387	116,422	1.66
	う ち 預 け 金	平成20年9月末	33,661,206	185,939	1.10
		平成21年9月末	31,667,873	169,526	1.07
	う ち 金 融 機 関 貸 付 等	平成20年9月末	-	-	-
		平成21年9月末	300,000	3,275	2.17
	う ち 有 価 証 券	平成20年9月末	32,216,142	210,796	1.30
		平成21年9月末	33,629,330	236,830	1.40
資 金 調 達 勘 定	平成20年9月末	73,748,991	227,266	0.61	
	平成21年9月末	74,314,685	195,621	0.52	
	う ち 預 金 積 金	平成20年9月末	73,748,991	227,266	0.61
		平成21年9月末	74,142,007	195,292	0.52
	う ち 譲 渡 性 預 金	平成20年9月末	-	-	-
		平成21年9月末	-	-	-
	う ち 借 用 金	平成20年9月末	-	-	-
		平成21年9月末	172,677	328	0.38

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成20年度一千円、平成21年9月末一千円)および利息(平成20年度一千円、平成21年9月末一千円)を、それぞれ控除して表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成20年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価差額金		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価差額金	
				評価益	評価損				評価益	評価損
国債	2,110	2,140	30	30	0	2,620	2,634	14	15	▲1
地方債	4,010	4,098	87	87	0	4,493	4,487	▲6	12	▲18
社債	27,042	27,264	221	319	▲97	23,428	23,379	▲49	47	▲96
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	1,600	1,579	▲20	0	▲21	2,900	2,865	▲34	0	▲34
合計	34,764	35,084	319	438	▲119	33,442	33,367	▲75	75	▲150

※上記、株式以外は時価評価をしております。

※株式は、時価のない非上場株式を61万円保有しています。発行体はえちぜん鉄道㈱、信組総合サービスの2先です。

※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成21年9月末	平成20年9月末	項目	平成21年9月末	平成20年9月末
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
出資金	59,166	57,186	告示第14条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
資本準備金	-	-	内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
その他資本剰余金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
利益準備金	50,000	50,000	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	-	-
特別積立金	5,000,000	5,000,000	控除項目不算入額(△)	-	-
次期繰越金	291,939	186,143	(控除項目)計(D)	-	-
その他	-	-	自己資本額(C)-(D)(E)	5,451,034	5,285,840
自己優先出資(△)	-	-			
自己優先出資申込証拠金	-	-	(リスク・アセット等)		
その他有価証券の評価差損(△)	-	51,850	資産(オン・バランス)項目	27,543,615	25,485,810
営業権相当額(△)	-	-	オフ・バランス取引等項目	-	-
のれん相当額(△)	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,163,340	1,253,090
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-	リスク・アセット等計(F)	28,706,956	26,738,900
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-			
[基本的項目]計(A)	5,401,105	5,241,479			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	49,929	44,361			
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負債性資本調達手段等	-	-			
告示第14条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	-			
補完的項目不算入額(△)	-	-			
[補完的項目]計(B)	49,929	44,361	T i e r 1 比率(A/F)	18.81%	19.60%
自己資本総額(A)+(B)(C)	5,451,034	5,285,840	自己資本比率(E/F)	18.98%	19.76%

(注) 1 本表には、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

2 本開示は、金融庁告示第22号に基づいて算出しております。

3 平成21年9月末「その他の有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合、その他有価証券の評価差損(△)の金額は一百万円、自己資本比率は18.98%です。

Ⅶ 組合員および諸比率

組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区分	平成21年9月末	
	組合員数	出資金
個人	8,397	59,121
法人	9	45
合計	8,406	59,166

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成21年9月末	平成20年9月末
資金運用利回 (a)	1.32	1.28
資金調達原価率 (b)	1.09	1.27
総資金利鞘 (a-b)	0.23	0.01

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成21年9月末	平成20年9月末
総資産経常利益率	0.13	0.03
総資産当期純利益率	0.09	0.01

業務純益

(単位：百万円)

区分	平成21年9月末
業務純益	108,081
コア業務純益	108,081

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預貸率および預証率

(単位：%)

区分	平成21年9月末	平成20年9月末	
預貸率	(期末)	20.35	18.16
	(期中平均)	18.89	17.31
預証率	(期末)	49.50	47.29
	(期中平均)	45.35	43.68

Ⅷ 金融再生法開示債権の開示

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成20年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成21年9月期	11	-	11	11	100.00	100.00
危険債権	平成20年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成21年9月期	-	-	-	-	-	-
要管理債権	平成20年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成21年9月期	-	-	-	-	-	-
不良債権計	平成20年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成21年9月期	11	-	11	11	100.00	100.00
正常債権	平成20年9月期	12,831					
	平成21年9月期	14,428					
合計	平成20年9月期	12,831					
	平成21年9月期	14,439					

不良債権比率 (%)	0.08
金融再生法開示債権合計額 前年度末増減比 (%)	▲44.35%

- (注) 1 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

発行 平成21年12月

福泉信用組合

店舗	住所	電話
本店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831～4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
本店県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <http://www.fukusen.jp/>

(ご相談や苦情は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)